様式１　（第６条関係）

公益財団法人　東京都中小企業振興公社

　　　理　事　長　　殿

申込日：　　　　年　　　月　　日

**新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業**

**（飲食事業者向け経営基盤強化支援（受動喫煙防止対策支援コース））に係る**

**専門家派遣利用申込書**

下記の通り受動喫煙防止対策に向けた取り組みを実施したいため、専門家派遣を申し込みます。

**１　申込者情報**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 企業名・屋号等 | （印） |
| 所在地 | 〒  （最寄駅：　　　　　　線　　　　　　　駅） |
| 代表者名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業の種類 |  | 都内施設又は店の数 |  |
| 資本金 |  | 創業年月 |  |
| 売上高 |  | 従業員数 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者情報 | ふりがな |  | 電話番号 |  |
| 氏名 |  | E-mail |  |

※申込以降、日中連絡がとれる担当者様の情報を記載してください。

**２　利用内容（**支援を受けたい具体的内容を記入してください。）

|  |
| --- |
|  |
| ※提供できる支援メニュー例  　喫煙設備の設置及び撤去に伴う経営上の相談（事業計画、資金計画の策定（創業計画・経営改善計画の策定を含む）　マーケティングなど）  **※喫煙室の設計や法令基準等、技術的な事項に関するご相談は支援の対象外です。** |
| 専門家の派遣を希望する回数（８回上限・後日の変更も可能です。）　　　　　　　回 |

・当申込書に記入・押印の上、「営業許可証の写し」（創業の場合は事業計画の概要等）を添付し、ご提出ください。

・専門家は、公益財団法人東京都中小企業振興公社が選定し、派遣します。申込手続きが完了次第、公社から直接連絡します。

■申込者情報のお取り扱いについて

利用目的

1. 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

第三者への提供（原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。）

・目的1 ： 当公社からの行政機関への事業報告

・目的2 ： 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

・項目 ： 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容

・手段 ： 電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

■個人情報の管理について

提供いただいた個人情報につきましては、「個人情報の保護に関する要綱 」に基づき管理しております。

「個人情報の保護に関する要綱 」⇒https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html